

---

水 道 事 業 会 計

---

羽 監 第 204 号  
令和5年7月20日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城  
羽曳野市監査委員 松 井 康 夫

令和4年度羽曳野市水道事業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度羽曳野水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	117
第2	審査の期間	117
第3	審査の手続	117
第4	審査の結果	117
1	業務の概要	118
2	経営成績	119
(1)	収益的収支について	119
(2)	施設の利用状況について	127
(3)	人件費と労働生産性について	128
(4)	企業債について	128
3	資本的収入及び支出について	129
(1)	資本的収入について	129
(2)	資本的支出について	129
4	財政状態について	130
(1)	資産について	130
(2)	負債・資本について	131
5	資金の状況について	133
6	むすび	135
	決算審査資料	137

### —————凡 例—————

1. 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
2. パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
3. 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

# 令和4年度羽曳野市水道事業会計

## 決 算 審 査 意 見

### 第1 審査の対象

令和4年度羽曳野市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和5年5月25日～令和5年7月19日

### 第3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が、地方公営企業法施行規則第48条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が、地方公営企業法第3条（経営の基本原則）及び第20条（計理の方法）並びに同法施行令第9条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

### 第4 審査の結果

令和4年度水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は正確であり本年度の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

審査意見の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

## 1 業務の概要

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
給 水 人 口	人	106,047	106,778	△731	△0.7
給 水 戸 数	戸	43,798	43,792	6	0.0
年間総配水量	m <sup>3</sup>	11,476,915	11,678,408	△201,493	△1.7
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	36,016	35,834	182	0.5
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	11,206,786	11,385,733	△178,947	△1.6
有 収 率	%	97.6	97.5	0.1	0.1
導 送 配 水 管	m	463,214	463,664	△450	△0.1
職 員 数	人	27	27	0	0.0

給水人口は106,047人で、前年度に比べて731人(△0.7%)の減少となり、給水戸数は43,798戸で、6戸(0.0%)増加した。

年間総配水量は11,476,915 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると201,493 m<sup>3</sup>(△1.7%)減少した。年間総有収水量は11,206,786 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると178,947 m<sup>3</sup>(△1.6%)減少した。

年間総有収水量の減少は、給水人口の減少や節水機器の普及等の、社会的な要因による減少が主な要因である。これにより、水道事業経営の根幹をなす年間総有収水量は平成12年度から20年連続で減少し、令和2年度に一旦は増加に転じたが、前年度に続き減少となった。

なお、過去5か年の有収率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有 収 率	97.6	97.5	97.1	95.8	96.4

本年度の有収率は97.6%で、洗管水量等の無収水量及び漏水量等の無効水量の減少により、有収率は前年度に比べて0.1ポイント上昇した。

参考までに、本年度の本市を含む近隣7市(うち藤井寺市と大阪狭山市は、令和3年度から大阪広域水道企業団に事業統合している)の、有収率を示せば次表のとおりである。

(単位：%)

本 市	富 田 林 市	河 内 長 野 市	松 原 市	柏 原 市	藤井寺水道 センター	大阪狭山 水道センター
97.6	97.7	93.2	97.4	93.3	98.4	99.7

## 2 経営成績

### (1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,833,597,494	1,854,840,949	△21,243,455	△1.1
営 業 費 用	1,854,339,486	1,803,675,417	50,664,069	2.8
<b>営 業 利 益</b>	△20,741,992	51,165,532	△71,907,524	—
営 業 外 収 益	466,158,127	452,496,649	13,661,478	3.0
営 業 外 費 用	71,334,169	43,746,756	27,587,413	63.1
<b>経 常 利 益</b>	374,081,966	459,915,425	△85,833,459	△18.7
特 別 利 益	231,285	654,460	△423,175	△64.7
特 別 損 失	150,730	561,690	△410,960	△73.2
<b>純 利 益</b>	374,162,521	460,008,195	△85,845,674	△18.7

本年度、営業収益は1,833,597千円に対し、営業費用は1,854,339千円で、差し引きで20,742千円の営業損失が生じ、営業利益としては前年度に比べて71,908千円減少している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は374,082千円で、前年度に比べ85,833千円減少している。

経常利益から特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は374,163千円となり、24年続けての黒字決算となった。

この純利益374,163千円に、前年度繰越利益剰余金1,583,675千円及びその他未処分利益剰余金変動額424,080千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2,381,918千円となった。

## イ 事業収益

事業収益を、科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
<b>営 業 収 益</b>	1,833,597,494	1,854,840,949	△21,243,455	△1.1
給 水 収 益	1,762,650,134	1,790,084,761	△27,434,627	△1.5
受 託 工 事 収 益	9,457,300	9,887,900	△430,600	△4.4
そ の 他 営 業 収 益	61,490,060	54,868,288	6,621,772	12.1
<b>営 業 外 収 益</b>	466,158,127	452,496,649	13,661,478	3.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,941,972	385,764	1,556,208	403.4
他 会 計 補 助 金	1,460,000	1,320,000	140,000	10.6
長 期 前 受 金 戻 入	361,144,069	375,886,507	△14,742,438	△3.9
雑 収 益	101,612,086	74,904,378	26,707,708	35.7
<b>特 別 利 益</b>	231,285	654,460	△423,175	△64.7
そ の 他 特 別 利 益	231,285	654,460	△423,175	△64.7
<b>合 計</b>	2,299,986,906	2,307,992,058	△8,005,152	△0.3

営業収益が、前年度に比べて21,243千円(△1.1%)減少したのは、給水収益が前年度に比べ27,435千円(△1.5%)の減少となったことが主な要因である。

給水収益の減少は、給水人口が731名減少したことや節水機器の普及等、社会的な要因によるものである。受託工事収益が前年度に比べ431千円(△4.4%)減少したのは、給水装置新設工事の戸数が減少(給水装置申請△13件、竣工検査△61件)したためである。一方その他営業収益が、前年度に比べて6,622千円(12.1%)増加した主な要因は、他会計負担金が、消火栓修繕に伴う地方公営企業繰出金の増加により1,327千円(741.0%)、また雑収益が、下水道使用料徴収事務受託料の増加により5,294千円(9.7%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べて13,661千円(3.0%)増加したのは、長期前受金戻入が14,742千円(△3.9%)減少したものの、雑収益が前年度に比べ26,708千円(35.7%)の増加となっ

たことが主な要因である。長期前受金戻入が、前年度に比べ 14,742 千円 (△3.9%) 減少した主な要因は、工事負担金の収益化累計額及び除却に伴う戻入額が減少したことによるものである。一方、受取利息及び配当金が、前年度に比べて 1,556 千円 (403.4%) 増加した主な要因は、大口定期預金利息の増加によるものである。また、雑収益のうち、分担金は給水装置新設工事の戸数減少により 1,156 千円 (△3.2%) 減少したが、同じく雑収益のその他雑収益が、退職手当に係る一般会計からの負担金の増加が主な要因として 27,864 千円 (71.9%) 増加し、結果的に雑収益としては 26,708 千円 (35.7%) 増加したことによって、営業外収益が前年度より増加したものである。

また、特別利益が、前年度に比べて 423 千円 (△64.7%) 減少した主な要因は、特別利益に戻入する法定福利費引当金の残額が、減少したことによるものである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量の状況は、次のとおりである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量

階 層 別		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率 (%)
0 ~ 60 m <sup>3</sup>	検針件数 (件)	229,858	226,855	3,003	1.3
	使用水量 (m <sup>3</sup> )	7,255,211	7,232,257	22,954	0.3
	平均使用水量 (m <sup>3</sup> )	31.6	31.9	△0.3	△1.0
61 ~ 150 m <sup>3</sup>	検針件数 (件)	30,387	33,423	△3,036	△9.1
	使用水量 (m <sup>3</sup> )	2,355,900	2,591,986	△236,086	△9.1
	平均使用水量 (m <sup>3</sup> )	77.5	77.6	△0.1	△0.1
151 m <sup>3</sup> 以上	検針件数 (件)	2,141	2,168	△27	△1.2
	使用水量 (m <sup>3</sup> )	1,595,675	1,561,490	34,185	2.2
	平均使用水量 (m <sup>3</sup> )	745.3	720.2	25.0	3.5
合 計	検針件数 (件)	262,386	262,446	△60	0.0
	使用水量 (m <sup>3</sup> )	11,206,786	11,385,733	△178,947	△1.6
	平均使用水量 (m <sup>3</sup> )	42.7	43.4	△0.7	△1.6

(注) 2 か月ごとに行われる検針結果の使用水量により、どの階層に属するか決定する。検針件数及び使用水量は、それを階層別に集計したもので、平均使用水量は、使用水量を検針件数で除算して、一件あたりを表したものである。なお、臨時用は除いている。

本年度の階層別の検針件数は、前年度に比べ 60 m<sup>3</sup>以下が 3,003 件 (1.3%) 増加し、61 m<sup>3</sup>以上 150 m<sup>3</sup>以下が 3,036 件 (△9.1%)、151 m<sup>3</sup>以上が 27 件 (△1.2%) それぞれ減少し、合計では 60 件 (0.0%) の減少となった。階層別の使用水量は、前年度に比べ 60 m<sup>3</sup>以下が 22,954 m<sup>3</sup> (0.3%)、151 m<sup>3</sup>以上が 34,185 m<sup>3</sup> (2.2%) それぞれ増加したが、61 m<sup>3</sup>以上 150 m<sup>3</sup>以下が 236,086 m<sup>3</sup> (△9.1%) 減少し、合計では 178,947 m<sup>3</sup> (△1.6%) 減少している。平均使用水量は、前年度に比べ 60 m<sup>3</sup>以下が 0.3 m<sup>3</sup> (△1.0%)、61 m<sup>3</sup>以上 150 m<sup>3</sup>以下は 0.1 m<sup>3</sup> (△0.1%) それぞれ減少し、151 m<sup>3</sup>以上は 25.0 m<sup>3</sup> (3.5%) 増加し、合計では 0.7 m<sup>3</sup> (△1.6%) 減少している。

## ロ 事業費用

事業費用を、科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
<b>営 業 費 用</b>	1,854,339,486	1,803,675,417	50,664,069	2.8
原水及び浄水費	648,684,397	634,970,154	13,714,243	2.2
配水及び給水費	148,458,196	113,073,911	35,384,285	31.3
受託工事費	21,932,590	23,125,621	△1,193,031	△5.2
業 務 費	138,825,539	130,828,299	7,997,240	6.1
総 係 費	139,022,459	144,047,741	△5,025,282	△3.5
減価償却費	723,578,237	730,852,634	△7,274,397	△1.0
資産減耗費	33,838,068	26,777,057	7,061,011	26.4
<b>営業外費用</b>	71,334,169	43,746,756	27,587,413	63.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,009,160	14,255,480	△246,320	△1.7
雑 支 出	57,325,009	29,491,276	27,833,733	94.4
<b>特 別 損 失</b>	150,730	561,690	△410,960	△73.2
過年度損益修正損	150,730	561,690	△410,960	△73.2
<b>合 計</b>	1,925,824,385	1,847,983,863	77,840,522	4.2

営業費用が、前年度に比べて50,664千円(2.8%)増加したのは、前年度に比べ減価償却費が7,274千円(△1.0%)、総係費が5,025千円(△3.5%)、受託工事費が1,193千円(△5.2%)それぞれ減少したものの、配水及び給水費が35,384千円(31.3%)、原水および浄水費が13,714千円(2.2%)など増加したことが主な要因である。

営業外費用が、前年度に比べて27,587千円(63.1%)増加した主な要因は、雑支出が退職手当に係る一般会計への負担金が増加したことにより27,834千円(94.4%)増加したことが主な要因である。

特別損失の過年度損益修正損が、前年度に比べて411千円(△73.2%)減少しているのは、過年度に係る漏水減免額が減少したことによるものである。

営業費用を、節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

営業費用節別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
<b>営 業 費 用</b>	1,854,339,486	1,803,675,417	50,664,069	2.8
職 員 給 与 費	201,492,703	202,818,230	△1,325,527	△0.7
(うち退職給付費)	(19,647,000)	(16,238,000)	(3,409,000)	21.0
動 力 費	93,986,901	68,842,456	25,144,445	36.5
修 繕 費	44,274,277	0	44,274,277	皆増
受 水 費	375,878,880	387,032,256	△11,153,376	△2.9
路 面 復 旧 費	9,530,585	15,285,867	△5,755,282	△37.7
量水器取替費	14,616,215	17,526,120	△2,909,905	△16.6
委 託 料	287,266,555	287,985,733	△719,178	△0.2
薬 品 費	5,873,606	5,607,388	266,218	4.7
材 料 費	4,790,048	2,877,746	1,912,302	66.5
有形固定資産 減 価 償 却 費	718,391,752	725,666,149	△7,274,397	△1.0
無形固定資産 減 価 償 却 費	5,186,485	5,186,485	0	0.0
固定資産除却費	33,838,068	26,777,057	7,061,011	26.4
そ の 他	59,213,411	58,069,930	1,143,481	2.0

上から順に増減理由を述べると、まず職員給与費が、前年度に比べて1,326千円(△0.7%)減少したのは、人事異動による人件費が減少したことが主な要因である。動力費が、前年度に比べて25,144千円(36.5%)増加した主な要因は、施設の電気料金単価の上昇によるものである。修繕費が44,274千円(皆増)になったのは、本年度7月で修繕引当金を全て取崩したため、8月以降の修繕については各科目の修繕費に計上した予算から執行したことによるものである。受水費が、前年度に比べて11,153千円(△2.9%)減少した主な要因は、大阪広域水道企業団からの受水量が減少したためである。路面復旧費が、前年度に比べて5,752千円(△37.7%)減少した主な要因は、路面舗装件数及び面積が減少したことによるものである。量水器取替費が、前年度に比べて2,910千円(△16.6%)減少したのは、計量法に定められている使用期限満了の量水器取替件数が1,342件減少したことによるものである。委託料が、前年度

に比べて719千円(△0.2%)減少したのは、配水給水費関係で4,008千円、業務費関係で2,085千円それぞれ増加したが、原水浄水費関係で4,749千円、総係費関係で2,063千円それぞれ減少したことによるものである。薬品費が、前年度に比べて266千円(4.7%)増加した主な要因は、薬品購入単価の上昇のためである。材料費が、前年度に比べて1,912千円(66.5%)増加した主な要因は、貯蔵材料の出庫が増加したことによるものである。固定資産除却費が、前年度に比べて7,061千円(26.4%)増加したのは、壺井配水池、配水管、流入流出管緊急遮断弁等の設備更新に伴う固定資産の除却が増加したことが要因である。

特に、前述した修繕費については、今後も施設の老朽化に伴い増大することが十分予測されるので、これからも適正かつ効率的な運用を期待するものである。

経営状態を示す経常収支比率及び営業収支比率について、本市及び近隣6市の過去5年度間の状況は、次のとおりである。

### 経常収支比率

(単位：%)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺水道センター	大阪狭山水道センター	7市平均
4年度	119.4	109.5	103.4	113.9	110.4	118.7	110.7	112.3
3年度	124.9	107.9	108.8	111.5	119.2	123.1	113.6	115.6
2年度	115.2	103.0	108.3	100.3	122.4	112.4	87.1	107.0
元年度	123.5	107.5	106.7	115.6	120.3	110.4	106.5	112.9
30年度	121.4	115.5	106.4	120.9	120.8	116.3	108.7	115.7

### 営業収支比率

(単位：%)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺水道センター	大阪狭山水道センター	7市平均
4年度	99.5	72.2	71.2	95.6	92.8	108.6	101.9	91.7
3年度	103.6	86.8	81.4	92.9	108.7	112.3	105.0	98.7
2年度	93.8	75.2	78.7	80.4	105.2	105.5	64.3	86.2
元年度	101.4	85.0	78.5	98.1	111.0	98.5	98.5	95.9
30年度	98.7	93.3	79.2	103.5	111.9	107.7	101.1	99.3

経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業活動の全体的効率性を示すもので、この比率が高ければ経営効率が良好であるといえる。本市は、前年度に比べると給水収益の減少等により5.5ポイント低下したが、近隣7市の中では1番目となっている。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので、この比率についても高いほど良好といえる。本市は、

前年度に比べると4.1ポイント低下したが、近隣7市の平均値を上回り、7市中3番目となっている。

### 給水原価と供給単価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの経費を示す給水原価は、前年度より10円44銭(8.2%)増加の137円65銭となっている。有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益を示す供給単価は、前年度より0円6銭(0.0%)増加の157円28銭となっている。

その結果、供給単価は給水原価を19円63銭上回り、その差は前年度に比べて10円38銭(△34.6%)減少した。給水原価137円65銭の主要経費の内訳は、次のとおりである。

### 給水原価の内訳

(単位：円、%)

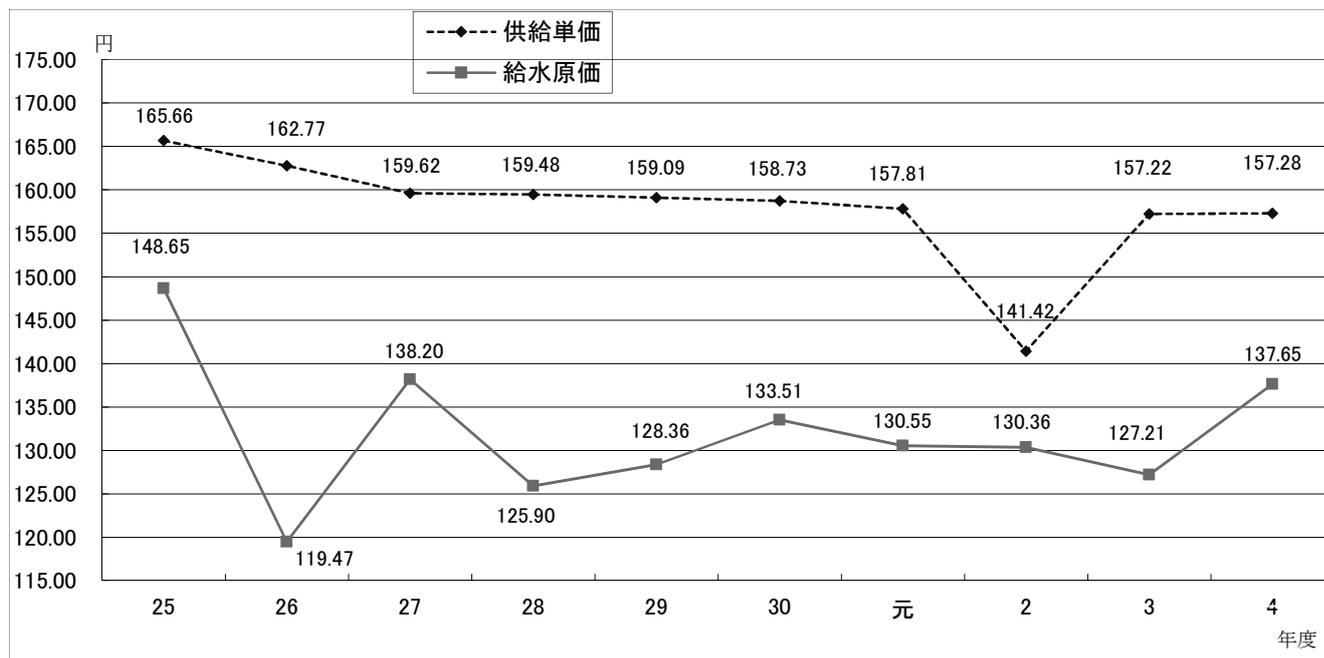
区 分	令 和	構 成 比 率	令 和	構 成 比 率	増 減 額
	4年度		3年度		
職員給与費	13.02	9.5	12.67	9.9	0.35
支払利息	1.01	0.7	1.00	0.8	0.01
減価償却費	52.32	38.0	50.96	40.1	1.36
動力費	6.79	4.9	4.80	3.7	1.99
修繕費	3.20	2.3	0.00	0.0	3.20
材料費	0.35	0.3	0.20	0.2	0.15
薬品費	0.42	0.3	0.39	0.3	0.03
路面復旧費	0.69	0.5	0.96	0.8	△0.27
受水費	27.18	19.7	26.99	21.2	0.19
委託料	20.77	15.1	20.08	15.8	0.69
量水器取替費	1.06	0.8	1.22	1.0	△0.16
その他	10.84	7.9	7.94	6.2	2.90
合計(給水原価)	137.65	100.0	127.21	100.0	10.44

(注) 受託工事費等を除く。

本年度の給水原価を経費別に見ると、前年度に比べて路面復旧費(27銭)、量水器取替費(16銭)が減少したものの、修繕費(3円20銭)、資産減耗費を含むその他(2円90銭)、動力費(1円99銭)、減価償却費(1円36銭)、委託料(69銭)、職員給与費(35銭)、受水費(19銭)、材料費(15銭)、薬品費(3銭)、支払利息(1銭)の増加により、合計で10円44銭(8.2%)の増加となった。

次の表は、給水原価と供給単価の推移を表したものである。

### 給水原価と供給単価の推移



次は、本市及び近隣市の給水原価と供給単価について、表したものである。

各市の給水原価 (単位：円)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺水道センター	大阪狭山水道センター	7市平均
4年度	137.65	154.28	170.53	153.39	147.25	168.51	156.76	155.48
3年度	127.21	142.96	158.23	154.82	135.09	165.92	151.03	147.89
2年度	130.36	146.35	159.34	149.31	132.07	156.85	203.25	153.93
元年度	130.55	138.89	163.57	151.58	135.49	151.77	163.17	147.86
30年度	133.51	126.83	164.28	142.31	134.85	142.22	158.70	143.24

各市の供給単価 (単位：円)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺水道センター	大阪狭山水道センター	7市平均
4年度	157.28	134.03	147.61	171.98	145.62	171.61	161.17	155.61
3年度	157.22	150.37	159.91	168.31	158.59	173.03	161.20	161.23
2年度	141.42	137.95	154.22	139.71	147.69	155.31	150.71	146.72
元年度	157.81	144.87	160.99	173.18	160.40	159.17	163.66	160.01
30年度	158.73	145.09	161.24	172.98	161.15	158.78	163.84	160.26

表のとおり本市の給水原価は、本市を含む近隣7市の平均額を17円83銭下回っている。  
また本市の供給単価は、近隣7市の平均額を1円67銭上回っている。

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況について、本市及び本市を含めた近隣7市の平均値は、次のとおりである。

区 分	単 位	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和4年度 7市平均	
1日最大配水量	A	m <sup>3</sup>	36,016	35,834	36,796	36,463	36,186	29,341
1日平均配水量	B	m <sup>3</sup>	31,444	31,996	32,626	32,250	32,645	25,934
1日配水能力	C	m <sup>3</sup>	39,100	39,100	39,100	39,100	46,200	41,447
負 荷 率	B/A	%	87.3	89.3	88.7	88.4	90.2	88.5
施 設 利 用 率	B/C	%	80.4	81.8	83.4	82.5	70.7	66.4
最 大 稼 働 率	A/C	%	92.1	91.6	94.1	93.3	78.3	74.9

本市の1日配水能力は、令和2年3月に変更事業認可を受け(計画給水人口10万9,300人)、39,100 m<sup>3</sup>となっている。

本年度の1日平均配水量は、前年度に比べて552 m<sup>3</sup> (△1.7%) 減少し31,444 m<sup>3</sup>となった。この結果、施設利用率は80.4%となり、前年度に比べて1.4ポイント低下した。また、本年度の1日最大配水量は、前年度に比べて182 m<sup>3</sup> (0.5%) 上昇し36,016 m<sup>3</sup>となった。この結果、最大稼働率は92.1%となり、前年度に比べて0.5ポイント上昇した。

一方、負荷率は87.3%となり、前年度に比べて2.0ポイント低下した。

### (3) 人件費と労働生産性について

労働生産性を示す職員1人当たりの指標は、次のとおりである。

区 分	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和4年度 7市平均
職員1人当たりの平均給与(千円)	7,577	7,463	8,527	8,964	9,395	7,174
職員1人当たりの給水人口(人)	4,419	4,271	4,467	4,507	4,743	4,644
職員1人当たりの有収水量(m <sup>3</sup> )	466,949	455,429	481,931	471,131	499,377	475,998
職員1人当たりの営業収益(千円)	76,006	73,798	70,787	76,941	81,766	77,342
損益勘定所属職員数(人)	24	25	24	24	23	20

(注) 職員1人当たりとは、損益勘定所属職員1人当たりのことである。また、平均給与は退職給付費を除く。

本年度の職員1人当たりの平均給与は7,577千円で、前年度に比べて114千円(1.5%)増加した。職員1人当たりの給水人口は106,047人÷24人≒4,419人となり、前年度に比べて148人(3.5%)増加した。職員1人当たりの有収水量は11,206,786m<sup>3</sup>÷24人≒466,949m<sup>3</sup>となり、前年度に比べて11,520m<sup>3</sup>(2.5%)増加した。職員1人当たりの営業収益は営業収益から受託工事収益を差し引いた額(1,824,140,194円)÷24人≒76,006千円となり、前年度に比べて2,208千円(3.0%)増加した。なお、損益勘定所属職員数は24人で、前年度より1名の減少となった。

### (4) 企業債について

企業債借入残高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	企業債借入残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和4年度	1,265,581	370,410	41.4
令和3年度	895,171	346,785	63.2
令和2年度	548,386	△112,058	△17.0

令和5年3月31日現在の企業債未償還残高は1,265,581千円で、前年度に比べて370,410千円(41.4%)増加した。その主な要因は、第6次水道施設整備事業(伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事)において、企業債を借り入れたことによるものである。

また、本年度の給水収益に対する企業債借入残高の割合は71.8%で、前年度に比べて21.8ポイント上昇した。

なお、本年度の企業債利息は14,009千円で、前年度に比べて246千円(△1.7%)減少と

なった。経常費用に対する割合は0.7%で前年度に比べて0.1ポイント低下し、給水収益に対する割合は0.8%で前年度に比べて増減はなしであった。

### 3 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
<b>資本的収入 (A)</b>	548,047,060	509,453,509	38,593,551	7.6
企業債	480,800,000	458,300,000	22,500,000	4.9
工事負担金	66,338,460	48,751,109	17,587,351	36.1
他会計負担金	908,600	2,402,400	△1,493,800	△62.2
固定資産売却代金	0	0	0	—
<b>資本的支出 (B)</b>	1,483,768,564	1,435,122,725	48,645,839	3.4
建設改良費	1,373,378,180	1,323,608,213	49,769,967	3.8
企業債償還金	110,390,384	111,514,512	△1,124,128	△1.0
<b>差引不足額 (B) - (A)</b>	935,721,504	925,669,216	△10,052,288	1.1

上に示すとおり、資本的収入は548,047千円、資本的支出は1,483,769千円で、差引不足935,722千円については、当年度消費税資本的収支調整額115,369千円、当年度損益勘定留保資金396,272千円、減債積立金23,100千円、建設改良積立金400,981千円で補てんされている。

#### (1) 資本的収入について

資本的収入が、前年度に比べて38,594千円(7.6%)増加した主な要因として、第6次水道施設整備事業(伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事)において、企業債を借り入れたことにより、企業債については22,500千円(4.9%)の増加となった。また、工事負担金が17,587千円(36.1%)増加した主な要因は、民間開発件数の増加及び府営古市住宅配水管撤去他工事の実施によるものである。他会計負担金が1,494千円(△62.2%)減少となった主な要因は、消火栓新設・取替に係る一般会計負担金が減少したことによるものである。

#### (2) 資本的支出について

資本的支出が、前年度に比べて48,646千円(3.4%)増加した。その主な要因は、第6次水

道施設整備事業のうち、壺井浄水場羽曳山配水場送水管更新工事、壺井配水池更新工事等及び伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事により、建設改良費が49,770千円(3.8%)増加したことによるものである。また、企業債償還金が前年度に比べて1,124千円(△1.0%)減少したのは、過去の企業債の一部の償還が、前年度に完了したことによるものである。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	20,763,746,191	20,211,369,359	552,376,832	2.7
有形固定資産	20,621,082,021	20,063,518,704	557,563,317	2.8
無形固定資産	142,664,170	147,850,655	△5,186,485	△3.5
<b>流 動 資 産</b>	4,080,015,221	4,058,055,476	21,959,745	0.5
現金及び預金	3,786,370,872	3,785,171,194	1,199,678	0.0
未 収 金	275,706,857	251,982,229	23,724,628	9.4
貯 蔵 品	21,968,440	20,902,053	1,066,387	5.1
<b>資 産 合 計</b>	24,843,761,412	24,269,424,835	574,336,577	2.4

資産合計が、前年度に比べて574,337千円(2.4%)増加した要因は、固定資産が552,377千円(2.7%)、流動資産が21,960千円(0.5%)それぞれ増加したことによるものである。

固定資産が増加した主な要因は、無形固定資産が減価償却により5,186千円(△3.4%)減少したものの、有形固定資産については、一部が完成したが未供用である伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事及び壺井浄水場羽曳山配水場送水管更新工事等を建設仮勘定に計上したことにより、前年度に比べ557,563千円(2.8%)増加したものである。

流動資産が、増加した主な要因は、前年度に比べて未収金が23,725千円(9.4%)、現金及び預金が1,120千円(0.0%)、貯蔵品が1,066千円(5.1%)それぞれ増加したことによるものである。そのうち未収金は、未収金に計上する退職手当に係る一般会計からの負担金が増加したことが主な要因である。

## (2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
<b>負 債 合 計</b>	11,468,787,393	11,268,613,337	200,174,056	1.8
<b>固 定 負 債</b>	1,337,013,033	1,017,048,999	319,964,034	31.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,168,005,993	784,780,862	383,225,131	48.8
退職給付引当金	169,007,040	232,268,137	△63,261,097	△27.2
<b>流 動 負 債</b>	1,135,190,789	1,012,867,463	122,323,326	12.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	97,574,869	110,390,384	△12,815,515	△11.6
未払金	821,562,488	700,389,583	121,172,905	17.3
前受金	49,905,731	40,106,776	9,798,955	24.4
賞与引当金	16,257,000	15,722,000	535,000	3.4
法定福利費引当金	3,213,000	3,073,000	140,000	4.6
修繕引当金	0	5,155,663	△5,155,663	皆減
預り金	146,677,701	138,030,057	8,647,644	6.3
<b>繰 延 収 益</b>	8,996,583,571	9,238,696,875	△242,113,304	△2.6
補助金	11,325,698	11,798,794	△473,096	△4.0
受贈財産評価額	1,446,094,960	1,437,684,327	8,410,633	0.6
工事負担金	7,407,187,205	7,653,976,975	△246,789,770	△3.2
他会計負担金	131,975,708	135,236,779	△3,261,071	△2.4
<b>資 本 合 計</b>	13,374,974,019	13,000,811,498	374,162,521	2.9
<b>資 本 金</b>	8,789,675,097	8,357,163,986	432,511,111	5.2
<b>剰 余 金</b>	4,585,298,922	4,643,647,512	△58,348,590	△1.3
資本剰余金	1,382,088,320	1,382,088,320	0	0.0
利益剰余金	3,203,210,602	3,261,559,192	△58,348,590	△1.8
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	24,843,761,412	24,269,424,835	574,336,577	2.4

負債・資本合計が、前年度に比べて574,337千円(2.4%)増加した要因は、負債が200,174千円(1.8%)、資本が374,163千円(2.9%)増加したことによるものである。

負債が増加した要因は、繰延収益が242,113千円(△2.6%)減少したが、固定負債が319,964千円(31.5%)、流動負債が122,323千円(12.1%)増加したことによるものである。

固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が、383,225千円(48.8%)増加した要因は、第6次水道施設整備事業(伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事)において企業債を借り入れたことによるものである。

流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が12,816千円(△11.6%)減少したのは、過去の企業債の一部償還が本年度に完了したことによるものである。流動負債の修繕引当金が5,156千円(皆減)したのは、本年度中に実施した修繕経費として支出し、新たな繰り入れを行っていないためである。一方、未払金が前年度に比べて121,173千円(17.3%)増加したのは、建設仮勘定及び退職給付引当金に係る未払金が増加したことが主な要因である。前受金が9,799千円(24.4%)増加した主な要因は、配水管布設工事及び受託工事に係る前受金が増加したことによるものである。預り金が8,648千円(6.3%)増加した主な要因は、預り保証金(契約保証金)が増加したことによるものである。

繰延収益において、工事負担金が前年度に比べて246,790千円(△3.2%)減少したのは、繰延収益の工事負担金のうち前年度中に収益化した額が、前年度の工事負担金の歳入を上回ったことが要因である。また、繰延収益の受贈財産評価額が、前年度に比べて8,411千円(0.6%)増加したのは、繰延収益の受贈財産評価額のうち、本年度中に収益化した額が、本年度中に取得した受贈財産の評価額を下回ったことが主な要因である。

資本において、資本金が前年度に比べて432,511千円(5.2%)増加したのは、前年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額に補てんした減債積立金及び建設改良積立金を処分したことによるものである。一方、剰余金のうち利益剰余金が、前年度に比べて58,349千円(△1.8%)減少したのは、前年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額に補てんした減債積立金及び建設改良積立金の額を、本年度純利益が下回ったためである。

## 5 資金の状況について

資金の状況は、次に示すキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	374,162,521	460,008,195	△ 85,845,674
減価償却費	723,578,237	730,852,634	△ 7,274,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294,518	△ 632,106	926,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 63,261,097	△ 4,223,499	△ 59,037,598
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,155,663	△ 32,941,598	27,785,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	641,000	△ 3,957,000	4,598,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	144,000	△ 2,207,000	2,351,000
長期前受金戻入額	△ 361,144,069	△ 375,886,507	14,742,438
受取利息及び配当金	1,941,972	△ 385,764	2,327,736
支払利息	14,009,160	14,255,480	△ 246,320
資産減耗費	33,838,068	26,777,057	7,061,011
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,880,187	19,282,353	△ 32,162,540
未払金の増減額 (△は減少)	99,344,051	△ 60,757,381	160,101,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,066,387	△ 1,745,122	678,735
前受金の増減額 (△は減少)	9,798,955	△ 5,862,399	15,661,354
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,647,644	△ 14,967,551	23,615,195
小計	822,892,723	747,609,792	75,282,931
利息及び配当金の受取額	△ 1,941,972	385,764	△ 2,327,736
利息の支払額	△ 14,009,160	△ 14,255,480	246,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	806,941,591	733,740,076	73,201,515

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,231,180,318	△ 776,499,108	△ 454,681,210
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金収入	57,086,700	42,315,909	14,770,791
他会計負担金収入	△ 2,057,911	△ 179,196	△ 1,878,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,176,151,529	△ 734,362,395	△ 441,789,134

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	480,800,000	458,300,000	22,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 110,390,384	△ 111,514,512	1,124,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,409,616	346,785,488	23,624,128

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
資金増加額（又は減少額）	1,199,678	346,163,169	△ 344,963,491
資金期首残高	3,785,171,194	3,439,008,025	346,163,169
資金期末残高	3,786,370,872	3,785,171,194	1,199,678

キャッシュ・フロー計算書は、地方公営企業法施行規則により地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示されている。

## 6 む す び

令和4年度の水道事業は、令和2年度において、新型コロナウイルス感染拡大による「ステイホーム」の機会が増えたことなどにより有収水量が増加したものの、前年度から再び有収水量は減少へと転じ、本年度においても減少傾向が継続した。営業収益については、給水人口の減少と節水機器普及等の社会的要因により減少し、経常利益及び純利益については前年度に比べ減少となったが、単年度黒字を確保した。

業務実績では、本年度は給水戸数や有収率はわずかに増加したものの、給水人口の減少に加えて、節水意識の浸透などにより年間総配水量や総有収水量が減少し、収益的収支について見ると、総収益は2,299,987千円で、前年度に比べて8,005千円(△0.3%)の減少となった。これは、営業外収益が13,661千円(3.0%)の増加となった一方で、営業収益が21,243千円(△1.1%)、特別利益が423千円(△64.7%)減少したことによるものである。一方、総費用は1,925,824千円で、前年度に比べて77,841千円(4.2%)の増加となった。その結果、純利益は前年度に比べ85,846千円(△18.7%)減少し、374,163千円となった。これに前年度繰越利益剰余金1,583,675千円及びその他未処分利益剰余金変動額424,080千円を加えた2,381,918千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金は、減債積立金として18,800千円、建設改良積立金として249,000千円及び資本金への組入424,080千円が処分案として上程される。この処分後の繰越利益剰余金は1,690,038千円となる予定である。

資本的収支について見ると、収入は548,047千円で、前年度に比べて38,594千円(7.6%)の増加となった。これは、他会計負担金が1,494千円(△62.2%)減少したものの、企業債が22,500千円(4.9%)、工事負担金が17,587千円(36.1%)それぞれ増加したことによるものである。一方で、支出は1,483,769千円で、前年度に比べて48,646千円(3.4%)の増加となった。これは、企業債償還金が1,124千円(△1.0%)減少したものの、建設改良費が49,770千円(3.8%)増加したことによるものである。

その結果、935,722千円の資本的支出額に資本的収入額が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金によって全額補てんされている。

なお、水道事業の資金についてキャッシュ・フロー計算書により確認すると、水道事業の主たる業務活動により806,942千円を得、将来の水道事業に向けた固定資産の取得などの投資活動により△1,176,152千円となり、事業資金の調達や返済にかかる財務活動により370,410千円を得たことにより、資金期首残高から1,120千円増加し、資金期末残高は3,786,371千円となったが、将来に向けた運営基盤確立のための投資活動をし、また企業債等の調達返済等の財務活動もなされていることから、健全な資金状態にある。

これら収支・事業資金の状況を総じて経営の健全性を鑑みると、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は119.4%となり、流動資産を流動負債で除した流動比率は359.4%で、流動資産から流動負債を控除した運転資金は2,944,824千円となり、企業債残高が1,265,581千円であることを考えると、短期債務に対する支払い能力を十分保有しており、健全性は確保されている。

本年度においては、374,163千円の純利益を計上し、減債積立金や建設改良積立金、資本金への組入れ等を、議会の議決を経て処分すれば、繰越利益剰余金は1,690,038千円となる予定である。地方公営企業法施行令第9条第6項には「地方公営企業は、その事業の財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理をしなければならない。」と示されており、今後も給水人口の減少等による総配水量等や給水収益の減少が予想されるなか、地方公営企業として、地震等の自然災害による復旧対応や支援措置を講じなければならない事態なども想定される。

そこで、経営の効率化を図りながらも、自然災害等による被害を最小限に食い止めるため、施設等の老朽化・耐震化対策を実施していく必要がある。なお、耐震化率に関しては、本年度末で浄水場が約72%、配水池90%、管路31.7%となっている。今後も、「羽曳野市水道事業ビジョン」及び「水道整備基本計画」を基本としつつ社会情勢の変化を的確に捉え、将来にわたり、また、災害等への準備にも万全を期し、安心安全な水道水の安定的な供給を続けられる事業運営を期待する。一方で、漏水対応等の維持管理業務のほか、施設の更新・管理業務を進めていくうえにおいても、技術の承継ができるよう、特に技術職員の適正な配置体制づくりを図られることを今後も期待するものである。

なお、大阪府内42市町村（大阪市を除く）で構成される大阪広域水道企業団への事業統合が進められており、本市としても「羽曳野市水道事業ビジョン」の検証を行った結果も踏まえながら、大阪府が推進する府域一水道に向けて引き続き検討を重ね、市民の利益を第一にした事業運営の継続を、今後とも期待するものである。

---

決 算 審 查 資 料

---

## 水道事業會計決算審查資料

資料 1	収益年度別比較表	137
資料 2	費用年度別比較表	139
資料 3	貸借対照表年度別比較表	141
資料 4	費用節別比較表	143
資料 5	経営分析年度別比較表	145
資料 6	業務分析年度別比較表	146
資料 7	業務実績年度比較表	147
資料 8	本市及び近隣 6 市業務経営分析比較一覽表	149

資料1 収益年度別比較表

科 目	年 度	令和4年度			令和3年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
事 業 収 益		2,299,986,906	100.0	99.7	2,307,992,058	100.0	105.1
営 業 収 益		1,833,597,494	79.6	98.9	1,854,840,949	80.3	108.4
給 水 収 益		1,762,650,134	76.6	98.5	1,790,084,761	77.5	109.4
水道使用料		1,762,650,134	76.6	98.5	1,790,084,761	77.5	109.4
受託工事収益		9,457,300	0.4	95.6	9,887,900	0.4	86.3
修繕工事収入		0	0.0	—	0	0.0	—
手 数 料		9,457,300	0.4	95.6	9,887,900	0.4	86.3
その他営業収益		61,490,060	2.6	112.1	54,868,288	2.4	86.8
修繕工事収入		0	0.0	—	0	0.0	—
材料売却収益		0	0.0	—	0	0.0	—
他会計負担金		1,506,511	0.1	840.7	179,196	0.1	6.0
雑 収 益		59,983,549	2.5	109.7	54,689,092	2.3	90.8
営 業 外 収 益		466,158,127	20.3	103.0	452,496,649	19.6	93.2
受取利息及び配当金		1,941,972	0.2	503.4	385,764	0.1	37.3
預 金 利 息		1,940,636	0.1	504.3	384,796	0.1	37.3
貸付金利息		1,336	0.1	138.0	968	0.0	97.2
他会計補助金		1,460,000	0.1	110.6	1,320,000	0.1	94.3
他会計補助金		1,460,000	0.1	110.6	1,320,000	0.1	94.3
受託工事収益		0	0.0	—	0	0.0	—
負 担 金		0	0.0	—	0	0.0	—
長期前受金戻入		361,144,069	15.7	96.1	375,886,507	16.2	99.4
長期前受金戻入		361,144,069	15.7	96.1	375,886,507	16.2	99.4
雑 収 益		101,612,086	4.3	135.7	74,904,378	3.2	71.4
分担金収益		34,975,000	1.5	96.8	36,131,000	1.5	94.2
不用品売却収益		0	0.0	—	0	0.0	—
その他雑収益		66,637,086	2.8	171.9	38,773,378	1.7	58.2
特 別 利 益		231,285	0.1	35.3	654,460	0.1	皆 増

(単位:円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
2,195,693,348	100.0	94.0	2,335,948,243	100.0	92.5	2,525,161,953	100.0	107.2
1,710,331,726	77.9	91.9	1,861,325,950	79.7	98.2	1,895,440,974	75.1	99.2
1,635,688,009	74.5	91.7	1,784,406,287	76.4	97.9	1,823,100,506	72.2	98.9
1,635,688,009	74.5	91.7	1,784,406,287	76.4	97.9	1,823,100,506	72.2	98.9
11,451,000	0.5	77.6	14,750,686	0.6	99.5	14,824,800	0.6	136.5
0	0.0	皆減	109,686	0.0	皆増	0	0.0	皆減
11,451,000	0.5	78.2	14,641,000	0.6	98.8	14,824,800	0.6	139.0
63,192,717	2.9	101.6	62,168,977	2.7	108.1	57,515,668	2.3	101.3
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,993,881	0.1	147.5	2,030,299	0.1	156.2	1,299,444	0.1	87.5
60,198,836	2.8	100.1	60,138,678	2.6	107.0	56,216,224	2.2	101.6
485,361,622	22.1	102.3	474,622,293	20.3	93.1	509,820,979	20.2	114.5
1,032,991	0.1	67.8	1,523,064	0.1	73.3	2,077,367	0.1	60.9
1,031,995	0.1	68.0	1,516,544	0.1	73.1	2,073,834	0.1	60.8
996	0.0	15.3	6,520	0.0	184.6	3,533	0.0	皆増
1,400,000	0.1	74.5	1,880,000	0.1	109.8	1,712,000	0.1	96.2
1,400,000	0.1	74.5	1,880,000	0.1	109.8	1,712,000	0.1	96.2
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
377,972,471	17.2	96.2	393,065,207	16.8	92.4	425,640,873	16.9	108.9
377,972,471	17.2	96.2	393,065,207	16.8	92.4	425,640,873	16.9	108.9
104,956,160	4.7	134.3	78,154,022	3.3	97.2	80,390,739	3.1	164.0
38,360,655	1.7	96.5	39,771,000	1.7	90.6	43,879,000	1.7	139.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
66,595,505	3.0	173.5	38,383,022	1.6	105.1	36,511,739	1.4	207.5
0	0.0	—	0	0.0	皆減	119,900,000	4.7	皆増

資料2 費用年度別比較表

科 目	年 度	令和4年度			令和3年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
事 業 費 用		1,925,824,385	100.0	104.2	1,847,983,863	100.0	96.9
営 業 費 用		1,854,339,486	96.2	102.8	1,803,675,417	97.6	98.5
原水及び浄水費		648,684,397	33.7	102.2	634,970,154	34.4	99.7
配水及び給水費		148,458,196	7.7	131.3	113,073,911	6.1	75.2
受託工事費		21,932,590	1.1	94.8	23,125,621	1.2	115.7
業 務 費		138,825,539	7.2	106.1	130,828,299	7.1	107.4
総 係 費		139,022,459	7.2	96.5	144,047,741	7.8	95.4
減価償却費		723,578,237	37.5	99.0	730,852,634	39.6	101.5
資産減耗費		33,838,068	1.8	126.4	26,777,057	1.4	89.2
その他営業費用		0	0.0	—	0	0.0	—
営 業 外 費 用		71,334,169	3.7	163.1	43,746,756	2.3	57.9
支払利息及び企業債 取扱諸費		14,009,160	0.7	98.3	14,255,480	0.7	80.6
2.受託工事費			0.0	—		0.0	—
雑 支 出		57,325,009	3.0	194.4	29,491,276	1.6	51.0
特 別 損 失		150,730	0.1	26.8	561,690	0.1	125.5
過年度損益修正損		150,730	0.1	26.8	561,690	0.1	125.5

(単位:円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,906,207,840	100.0	100.7	1,892,115,521	100.0	95.5	1,981,161,339	100.0	104.3
1,830,226,884	96.0	99.3	1,842,274,300	97.3	95.5	1,928,236,064	97.3	103.6
637,006,114	33.4	98.5	646,522,437	34.2	99.6	649,424,008	32.8	95.9
150,421,554	7.9	104.1	144,538,388	7.6	121.4	119,055,397	6.0	100.2
19,995,571	1.0	91.5	21,855,148	1.2	99.5	21,957,501	1.1	100.6
121,798,412	6.4	90.4	134,705,055	7.1	99.7	135,163,812	6.8	106.2
151,021,504	7.9	104.6	144,447,275	7.6	92.6	155,949,682	7.9	89.1
719,981,286	37.8	99.6	722,673,068	38.2	103.9	695,506,699	35.1	97.2
30,002,443	1.6	109.0	27,532,929	1.4	18.2	151,178,965	7.6	585.9
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
75,533,556	4.0	154.8	48,801,751	2.6	92.4	52,816,785	2.7	139.7
17,696,339	1.0	84.0	21,067,655	1.1	85.5	24,632,584	1.3	87.4
	0.0	—		0.0	—	0	0.0	—
57,837,217	3.0	208.5	27,734,096	1.5	98.4	28,184,201	1.4	292.5
447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2
447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2

資料3 貸借対照表年度別比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部											
科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	土 地	1,520,083,709	6.1	1,520,083,709	6.3	1,520,083,709	6.5	1,495,273,287	6.3	1,495,273,287	6.3
	建 物	917,835,977	3.7	947,946,536	3.9	978,494,505	4.2	1,009,042,484	4.3	1,039,684,813	4.4
	構 築 物	15,696,263,715	63.2	15,534,479,409	64.0	15,559,480,642	66.4	15,505,217,995	65.8	15,573,004,249	65.7
	機 械 及 び 装 置	1,151,579,355	4.6	1,209,857,808	5.0	1,326,005,985	5.7	1,365,875,358	5.8	1,477,750,939	6.2
	車 輛 運 搬 具	6,522,589	0.0	6,128,889	0.0	4,256,553	0.0	4,828,153	0.0	4,145,075	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	12,183,977	0.1	10,174,670	0.1	10,990,234	0.0	13,814,519	0.1	13,976,017	0.1
	建 設 仮 勘 定	1,316,612,699	5.3	834,847,683	3.4	169,295,605	0.7	88,254,114	0.4	51,634,638	0.2
	(有形固定資産計)	20,621,082,021	83.0	20,063,518,704	82.7	19,568,607,233	83.5	19,482,305,910	82.7	19,655,469,018	82.9
	施 設 利 用 権	140,436,490	0.6	144,469,295	0.6	148,502,100	0.6	152,534,905	0.6	156,567,710	0.7
	電 話 加 入 権	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,153,680	0.0	2,307,360	0.0	3,461,040	0.0	4,614,720	0.0	5,768,400	0.0
(無形固定資産計)	142,664,170	0.6	147,850,655	0.6	153,037,140	0.6	158,223,625	0.6	163,410,110	0.7	
固 定 資 産 計	20,763,746,191	83.6	20,211,369,359	83.3	19,721,644,373	84.1	19,640,529,535	83.3	19,818,879,128	83.6	
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	3,786,370,872	15.2	3,785,171,194	15.6	3,439,008,025	14.7	3,681,880,585	15.6	3,603,145,914	15.2
	未 収 金	271,675,909	1.1	251,982,229	1.0	265,470,280	1.1	232,913,957	1.0	271,138,003	1.1
	貯 蔵 品	21,968,440	0.1	20,902,053	0.1	19,156,931	0.1	14,824,030	0.1	12,002,623	0.1
	流 動 資 産 計	4,080,015,221	16.4	4,058,055,476	16.7	3,723,635,236	15.9	3,929,618,572	16.7	3,886,286,540	16.4
資 産 合 計	24,843,761,412	100.0	24,269,424,835	100.0	23,445,279,609	100.0	23,570,148,107	100.0	23,705,165,668	100.0	

(単位:円、%)

負債資本の部											
科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,168,005,993	4.7	784,780,862	3.2	436,871,246	1.9	548,385,758	2.3	660,443,795	2.8
	退職給付引当金	169,007,040	0.7	232,268,137	1.0	236,491,636	1.0	235,404,353	1.0	278,690,450	1.2
	固定負債計	1,337,013,033	5.4	1,017,048,999	4.2	673,362,882	2.9	783,790,111	3.3	939,134,245	4.0
流動負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	97,574,869	0.4	110,390,384	0.5	111,514,512	0.5	112,058,037	0.5	108,686,721	0.5
	未払金	821,562,488	3.3	700,389,583	2.9	328,518,380	1.4	350,903,288	1.5	480,188,094	2.0
	前受金	49,905,731	0.2	40,106,776	0.2	45,969,175	0.2	57,002,595	0.2	68,040,834	0.3
	引当金	19,470,000	0.1	23,950,663	0.1	63,845,261	0.3	110,413,397	0.5	144,787,104	0.6
	預り金	146,677,701	0.6	138,030,057	0.5	152,997,608	0.6	145,261,991	0.6	142,736,462	0.6
	流動負債計	1,135,190,789	4.6	1,012,867,463	4.2	702,844,936	3.0	775,639,308	3.3	944,439,215	4.0
繰延収益	補助金	11,325,698	0.0	11,798,794	0.0	12,271,980	0.1	12,993,201	0.1	13,714,422	0.1
	受贈財産評価額	1,446,094,960	5.8	1,437,684,327	5.9	1,448,053,295	6.1	1,413,201,552	6.0	1,395,152,527	5.9
	工事負担金	7,407,187,205	29.8	7,653,976,975	31.5	7,929,945,564	33.8	8,189,852,037	34.7	8,457,965,778	35.6
	他会計負担金	131,975,708	0.5	135,236,779	0.6	137,997,649	0.6	143,354,103	0.6	147,274,408	0.6
	繰延収益合計	8,996,583,571	36.1	9,238,696,875	38.0	9,528,268,488	40.6	9,759,400,893	41.4	10,014,107,135	42.2
資本金	資本金	8,789,675,097	35.4	8,357,163,986	34.4	7,932,858,706	33.8	7,747,815,336	32.9	7,491,009,856	31.6
	資本金計	8,789,675,097	35.4	8,357,163,986	34.4	7,932,858,706	33.8	7,747,815,336	32.9	7,491,009,856	31.6
資本剰余金	受贈財産評価額	461,476,692	1.9	461,476,692	1.9	461,476,692	2.0	461,476,692	2.0	461,476,692	1.9
	工事負担金	920,611,628	3.7	920,611,628	3.8	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9
	資本剰余金計	1,382,088,320	5.6	1,382,088,320	5.7	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.8
利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設改良積立金	821,292,427	3.3	916,272,947	3.8	1,141,284,058	4.9	1,247,389,338	5.3	1,043,232,708	4.4
	当年度未処分利益剰余金	2,381,918,175	9.6	2,345,286,245	9.7	2,084,572,219	8.9	1,874,024,801	8.0	1,891,154,189	8.0
	前年度繰越利益剰余金	1,583,675,134	6.4	1,452,766,939	6.0	1,370,781,431	5.9	1,245,148,709	5.2	1,090,348,095	4.6
	その他未処分利益剰余金変動額	424,080,520	1.7	432,511,111	1.8	424,305,280	1.8	185,043,370	0.8	256,805,480	1.1
	当年度純利益	374,162,521	1.5	460,008,195	1.9	289,485,508	1.2	443,832,722	1.9	544,000,614	2.3
	利益剰余金計	3,203,210,602	12.9	3,261,559,192	13.5	3,225,856,277	13.8	3,121,414,139	13.2	2,934,386,897	12.4
負債資本合計	24,843,761,412	100.0	24,269,424,835	100.0	23,445,279,609	100.0	23,570,148,107	100.0	23,705,165,668	100.0	

資料4 費用節別比較表

科 目		令和4年度			令和3年度		
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	金 額	構 成 比	対前年 度 比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	201,492,703	10.5	99.3	202,818,230	11.0	91.8
	動 力 費	93,986,901	4.9	136.5	68,842,456	3.7	108.8
	修 繕 費	44,274,277	2.3	皆 増	0	0.0	—
	受 水 費	375,878,880	19.5	97.1	387,032,256	20.9	98.7
	路 面 復 旧 費	9,530,585	0.5	62.3	15,285,867	0.8	132.4
	量 水 器 取 替 費	14,616,215	0.8	83.4	17,526,120	0.9	117.9
	委 託 料	287,266,555	14.9	99.8	287,985,733	15.6	95.3
	薬 品 費	5,873,606	0.3	104.7	5,607,388	0.3	97.8
	材 料 費	4,790,048	0.2	166.5	2,877,746	0.2	41.7
	有形固定資産減価償却費	718,391,752	37.3	99.0	725,666,149	39.3	101.5
	無形固定資産減価償却費	5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	100.0
	固 定 資 産 除 却 費	33,838,068	1.8	126.4	26,777,057	1.4	89.2
	材 料 売 却 原 価	0	0.0	—	0	0.0	—
	そ の 他	59,213,411	3.0	102.0	58,069,930	3.2	92.7
	計	1,854,339,486	96.3	102.8	1,803,675,417	97.6	98.5
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	14,009,160	0.7	98.3	14,255,480	0.8	80.6
	そ の 他 雑 支 出	57,325,009	3.0	194.4	29,491,276	1.6	51.0
	計	71,334,169	3.7	163.1	43,746,756	2.4	57.9
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	150,730	0.0	26.8	561,690	0.0	125.5
	計	150,730	0.0	26.8	561,690	0.0	125.5
合 計		1,925,824,385	100.0	104.2	1,847,983,863	100.0	96.9

(単位:円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
220,968,274	11.6	98.3	224,750,732	11.9	95.2	236,184,680	11.9	94.7
63,267,571	3.3	93.7	67,488,327	3.5	98.0	68,858,236	3.5	94.4
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
392,258,266	20.6	98.9	396,803,160	21.0	96.7	410,304,960	20.7	93.6
11,544,147	0.6	131.8	8,759,928	0.5	89.2	9,817,111	0.5	103.9
14,865,500	0.8	84.2	17,662,720	0.9	99.8	17,704,030	0.9	112.4
302,050,449	15.8	102.6	294,450,438	15.6	113.0	260,508,707	13.1	104.3
5,736,014	0.3	141.4	4,057,143	0.2	75.2	5,392,851	0.3	85.7
6,898,137	0.3	67.5	10,218,749	0.5	158.4	6,451,478	0.3	122.0
714,794,801	37.5	99.6	717,486,583	37.9	103.8	691,473,894	34.9	97.1
5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	128.6	4,032,805	0.2	100.0
30,002,443	1.6	109.0	27,532,929	1.4	18.2	151,178,965	7.6	585.9
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
62,654,797	3.3	92.3	67,877,106	3.6	102.3	66,328,347	3.4	91.1
1,830,226,884	96.0	99.3	1,842,274,300	97.3	95.5	1,928,236,064	97.3	103.6
17,696,339	1.0	84.0	21,067,655	1.1	85.5	24,632,584	1.3	87.4
57,837,217	3.0	208.5	27,734,096	1.5	98.4	28,184,201	1.4	292.5
75,533,556	4.0	154.8	48,801,751	2.6	92.4	52,816,785	2.7	139.7
447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2
447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2
1,906,207,840	100.0	100.7	1,892,115,521	100.0	95.5	1,981,161,339	100.0	104.3

## 資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度 近隣 7市等平均	算式
固定資産構成比率	83.6	83.3	84.1	82.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定比率	92.8	90.9	89.4	103.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	87.6	86.9	86.7	86.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	90.0	91.6	94.1	80.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	5.4	4.2	2.9	15.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	359.4	400.7	529.8	418.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	119.4	124.9	115.2	112.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	99.5	103.6	93.8	91.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率	6.3	6.2	6.9	11.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	0.8	0.8	1.1	2.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	10.2	10.2	12.3	10.4	$\frac{\text{職員給与費}(\text{受託工事費除く}・\text{退職金含む})}{\text{料金収入}} \times 100$
減価償却費対 料金収入比率	41.1	40.8	44.0	41.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$
現金比率	333.5	373.7	489.3	362.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
利子負担率	1.1	1.6	3.2	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}・\text{長期借入金} + \text{その他の企業債}・\text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度 近 隣 7市等平均	算 式
現在給水人口(人)	106,047	106,778	107,215	88,674	
給水戸数(戸)	43,798	43,792	43,513	41,256	
職員数(人)	29(24)	30(25)	29(24)	26(20)	( )は、損益勘定所属職員数
導送配水管延長(千m)	463.21	463.66	462.77	377.43	
年間総配水量(千m <sup>3</sup> )	11,477	11,678	11,909	9,466	
年間総有収水量(千m <sup>3</sup> )	11,207	11,386	11,566	9,145	
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	36,016	35,834	36,796	29,341	
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	31,444	31,996	32,626	25,934	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{1年間の日数}}$
1日配水能力(m <sup>3</sup> )	39,100	39,100	39,100	41,447	
総配水量に対する 受水量の割合(%)	45.5	46.0	47.9	58.1	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有収率(%)	97.6	97.5	97.1	96.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率(%)	87.3	89.3	88.7	88.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率(%)	80.4	81.8	83.4	66.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率(%)	92.1	91.6	94.1	74.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	5.6	5.8	6.1	6.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
給水原価(円)	137.65	127.21	130.36	155.48	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価(円)	157.28	157.22	141.42	155.61	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口(人)	4,419	4,271	4,467	4,644	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量(m <sup>3</sup> )	466,949	455,429	481,931	475,998	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	76,006	73,798	70,787	77,342	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

資料7 業務実績年度比較表

区 分 \ 年 度	単 位	令和4年度	対 前 年 度 比	令和3年度	対 前 年 度 比
行政区域内人口	人	108,651	99.3	109,377	99.6
計画給水人口	人	109,300	100.0	109,300	100.0
現在給水人口	人	106,047	99.3	106,778	99.6
普及率	%	97.6	100.0	97.6	100.0
給水戸数	戸	43,798	100.0	43,792	100.6
年間総配水量	m <sup>3</sup>	11,476,915	98.3	11,678,408	98.1
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	11,206,786	98.4	11,385,733	98.4
有収率	%	97.6	100.1	97.5	100.4
導送配水管延長	m	463,214	99.9	463,664	100.2
職員数	人	29	96.7	30	103.4
損益勘定所属職員数	人	24	96.0	25	104.2
1立方メートル当りの収益	円	205.23	101.2	202.71	106.8
1立方メートル当りの費用	円	171.84	105.9	162.31	98.5
1立方メートル当りの給水原価	円	137.65	108.2	127.21	97.6
1立方メートル当りの供給単価	円	157.28	100.0	157.22	111.2
職員1人当りの給水人口	人	4,419	103.5	4,271	95.6
職員1人当りの有収水量	m <sup>3</sup>	466,949	102.5	455,429	94.5
職員1人当りの営業収益	千円	76,006	103.0	73,798	104.3
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	36,016	100.5	35,834	97.4
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	28,912	101.8	28,403	97.3
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	31,444	98.3	31,996	98.1
1日配水能力	m <sup>3</sup>	39,100	100.0	39,100	100.0
受水量	m <sup>3</sup>	5,220,540	97.1	5,375,448	94.2
自己水量	m <sup>3</sup>	6,256,375	99.3	6,302,960	101.6

令和2年度	対前年 度比	令和元年度	対前年 度比	平成30年度	対前年 度比
109,810	99.2	110,742	99.2	111,631	99.3
109,300	100.0	109,300	93.7	116,600	100.0
107,215	99.1	108,174	99.2	109,084	99.2
97.6	99.9	97.7	100.0	97.7	100.0
43,513	100.4	43,348	100.6	43,099	100.5
11,908,629	100.9	11,803,523	99.1	11,915,420	98.8
11,566,345	102.3	11,307,141	98.5	11,485,668	99.2
97.1	101.4	95.8	99.4	96.4	100.4
462,769	100.4	460,940	99.9	461,619	100.8
29	100.0	29	103.6	28	93.3
24	100.0	24	104.4	23	92.0
189.83	91.9	206.59	94.0	219.85	108.1
164.81	98.5	167.34	97.0	172.49	105.2
130.36	99.9	130.55	97.8	133.51	104.0
141.42	89.6	157.81	99.4	158.73	99.8
4,467	99.1	4,507	95.0	4,743	107.9
481,931	102.3	471,131	94.3	499,377	107.8
70,787	92.0	76,941	94.1	81,766	107.6
36,796	100.9	36,463	100.8	36,186	100.2
29,198	100.4	29,094	98.0	29,688	100.8
32,626	101.2	32,250	98.8	32,645	98.8
39,100	100.0	39,100	84.6	46,200	100.0
5,707,103	103.6	5,511,155	96.7	5,698,680	97.5
6,201,526	98.6	6,292,368	101.2	6,216,740	100.0

資料8 本市及び近隣6市等業務経営分析比較一覧表

1. 業務分析

項目		単位	羽曳野市	松原市	富田林市	河内長野市	柏原市	藤井寺水道センター	大阪狭山水道センター	7市等平均
1	現在給水人口	人	106,047	116,842	107,708	100,025	67,813	64,171	58,113	88,674
2	給水戸数	戸	43,798	59,129	52,099	47,508	32,628	26,304	27,324	41,256
3	職員数	人	29	20	34	27	33	22	17	26
	うち損益勘定職員	人	24	15	26	18	25	16	15	20
4	導送配水管延長	m	463,214	467,762	497,538	527,506	259,383	197,875	228,718	377,428
5	年間総配水量	千m <sup>3</sup>	11,477	11,810	11,518	10,699	8,040	6,663	6,055	9,466
6	年間総有収水量	千m <sup>3</sup>	11,207	11,501	11,248	9,966	7,499	6,555	6,036	9,145
7	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	36,016	36,080	35,764	33,168	25,778	20,230	18,351	29,341
8	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	31,444	32,357	31,555	29,311	22,028	18,254	16,590	25,934
9	1日配水能力	m <sup>3</sup>	39,100	56,500	56,200	54,078	41,000	24,400	18,850	41,447
10	総配水量に対する受水量の割合	%	45.5	100.0	51.9	36.4	26.6	46.1	100.0	58.1
11	有収率	%	97.6	97.4	97.7	93.2	93.3	98.4	99.7	96.8
12	負荷率	%	87.3	89.7	88.2	88.4	85.5	90.2	90.4	88.5
13	施設利用率	%	80.4	57.3	56.1	54.2	53.7	74.8	88.0	66.4
14	最大稼働率	%	92.1	63.9	63.6	61.3	62.9	82.9	97.4	74.9
15	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	5.6	7.3	5.2	5.3	8.4	6.7	8.8	6.8
16	給水原価	円	137.65	153.39	154.28	170.53	147.25	168.51	156.76	155.48
17	供給単価	円	157.28	171.98	134.03	147.61	145.62	171.61	161.17	155.61
18	職員1人当たり給水人口	人	4,419	7,790	4,143	5,557	2,713	4,011	3,874	4,644
19	職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	466,949	766,703	432,631	553,664	299,951	409,716	402,373	475,998
20	職員1人当たり営業収益	千円	76,006	132,185	60,934	84,542	44,622	72,636	70,467	77,342

2. 経営分析

項目	単位	羽曳野市	松原市	富田林市	河内長野市	柏原市	藤井寺水道センター	大阪狭山水道センター	7市等平均	
21	固定資産構成比率	%	83.6	85.3	90.7	85.6	75.5	84.3	74.1	82.7
22	固定比率	%	92.8	89.6	113.4	107.3	101.7	115.3	106.0	103.7
23	固定資産対長期資本比率	%	87.6	87.6	92.8	88.8	79.9	87.7	79.7	86.3
24	自己資本構成比率	%	90.0	95.1	80.0	79.8	74.3	73.1	69.9	80.3
25	固定負債構成比率	%	5.4	2.2	17.7	16.6	20.2	23.0	23.1	15.5
26	流動比率	%	359.4	544.4	405.4	395.7	446.7	407.1	368.5	418.2
27	経常収支比率	%	119.4	113.9	109.5	103.4	110.4	118.7	110.7	112.3
28	営業収支比率	%	99.5	95.6	72.2	71.2	92.8	108.6	101.9	91.7
29	企業債償還元金対料金収入比率	%	6.3	2.4	10.1	23.1	15.9	13.7	9.6	11.6
30	企業債利息対料金収入比率	%	0.8	0.2	2.7	3.9	2.1	2.9	2.2	2.1
31	職員給与費対料金収入比率	%	10.2	7.6	12.8	7.3	14.8	10.2	10.1	10.4
32	減価償却費対料金収入比率	%	41.1	32.3	57.8	62.0	40.9	33.8	23.9	41.7
33	現金比率	%	333.5	422.6	305.2	336.6	428.8	364.6	345.4	362.4
34	固定資産回転率	回	0.09	0.11	0.07	0.07	0.12	0.11	0.16	0.10
35	利子負担率	%	1.1	1.0	0.9	1.4	1.1	1.2	1.1	1.1
36	職員一人当り平均給与	千円/人	7,577	9,393	6,983	6,057	6,474	7,185	6,548	7,174

